

財形給付金ファンド

運用報告書(全体版) 第42期

(決算日 2017年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形給付金ファンド」は、このたび、第42期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0821>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限
主要投資対象	公社債
運用方針	信託財産のうち、公社債への投資割合には制限を設けませんが、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組入公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮します。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
38期末(2013年11月19日)	3,426	0.1	97.0	17
39期末(2014年11月19日)	3,438	0.4	98.5	16
40期末(2015年11月19日)	3,444	0.2	87.6	17
41期末(2016年11月19日)	3,451	0.2	95.9	15
42期末(2017年11月19日)	3,448	△ 0.1	92.9	15

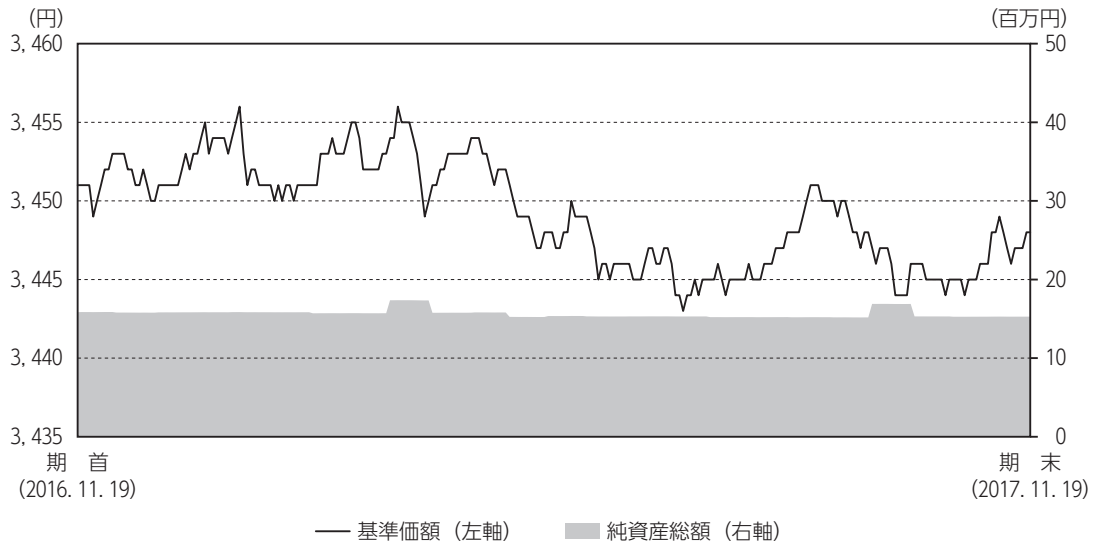
(注1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注2) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：3,451円

期末：3,448円

騰落率：△0.1%

■ 基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入がプラス寄与となった一方で、債券価格の下落等がマイナス要因となり、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

財形給付金ファンド

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
(期首)2016年11月19日	円 3,451	%	—	% 95.9
11月末	3,452		0.0	95.8
12月末	3,453		0.1	96.0
2017年 1月末	3,451		0.0	95.9
2月末	3,453		0.1	96.7
3月末	3,451		0.0	94.7
4月末	3,452		0.0	91.3
5月末	3,449		△ 0.1	93.8
6月末	3,446		△ 0.1	94.0
7月末	3,445		△ 0.2	94.5
8月末	3,450		△ 0.0	94.7
9月末	3,444		△ 0.2	96.3
10月末	3,446		△ 0.1	92.9
(期末)2017年11月19日	3,448		△ 0.1	92.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 11. 20 ~ 2017. 11. 19)

国内債券市況

期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和を背景に、金利はおおむね横ばいでの推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用をめざします。

ポートフォリオについて

(2016. 11. 20 ~ 2017. 11. 19)

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債や地方債を中心としたポートフォリオを構築し、安定的な利息収入の確保に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



今後の運用方針

運用の基本方針に基づき、価格変動リスクが相対的に小さい短中期債を中心に投資し、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないます。

上記の運用方針により、マイナス利回りの公社債や短期金融資産にも投資する場合があります。その結果、現状の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが想定されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1千口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 11. 20~2017. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	7円	0. 200%	信託報酬 = 1千口当り元本×信託報酬率 期中の平均基準価額は3, 449円です。
(投 信 会 社)	(2)	(0. 072)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0. 098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 030)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0. 202	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1千口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年11月20日から2017年11月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
内	国債証券	—	3,116 (—)
	地方債証券	4,206	— (2,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年11月20日から2017年11月19日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
26-1 横浜市ハマ債5 0.22% 2019/6/25	1,905	323 10年国債 0.9% 2022/6/20	1,046
23-17 愛知県公債 0.996% 2022/1/31	1,253	304 10年国債 1.3% 2019/9/20	1,036
23-4 京都府公債 1.09% 2021/9/16	1,047	309 10年国債 1.1% 2020/6/20	1,033

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

財形給付金ファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,000	千円 2,090	% 13.7	% —	% —	% 13.7	% —
地方債証券	11,900	12,098	79.2	—	—	28.6	50.6
合 計	13,900	14,189	92.9	—	—	42.3	50.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	316 10年国債	1.1000%	千円 1,000	千円 1,044	2021/06/20
	320 10年国債	1.0000	1,000	1,046	2021/12/20
種別小計	銘柄数 金 額	2銘柄	2,000	2,090	
地方債証券	24-3 横浜市ハマ債5	0.2300	1,200	1,200	2017/12/21
	25-1 みおつくし債	0.4200	1,500	1,502	2018/06/27
	25-2 横浜市ハマ債5	0.3300	1,100	1,102	2018/09/25
	25-8 福岡県公債	0.2700	1,000	1,002	2018/12/25
	20-4 京都市公債	1.5400	1,000	1,020	2019/02/26
	26-1 横浜市ハマ債5	0.2200	1,900	1,904	2019/06/25
	21-12 千葉県公債	1.4400	1,000	1,033	2020/02/25
	23-4 京都府公債	1.0900	1,000	1,041	2021/09/16
	23-17 愛知県公債	0.9960	1,200	1,249	2022/01/31
	23-1 岡山市公債	0.9910	1,000	1,041	2022/01/31
種別小計	銘柄数 金 額	10銘柄	11,900	12,098	
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄	13,900	14,189	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	14,189 千円	92.8 %
コール・ローン等、その他	1,103	7.2
投資信託財産総額	15,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,292,914円
コール・ローン等	1,073,190
国債証券(評価額)	2,090,930
地方債証券(評価額)	12,098,097
未収利息	29,644
前払費用	1,053
(B) 負債	15,607
未払信託報酬	15,421
未払利息	2
その他未払費用	184
(C) 純資産総額 (A - B)	15,277,307
元本	4,431,086
次期繰越損益金	10,846,221
(D) 受益権総口数	4,431,086口
1口当り基準価額 (C/D)	3,448円

* 期首における元本額は4,592,532円、当期中における追加設定元本額は1,247,555円、同解約元本額は1,409,001円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は3,448円です。

■損益の状況

当期 自 2016年11月20日 至 2017年11月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	116,435円
受取利息	116,775
支払利息	△ 340
(B) 有価証券売買損益	58,300
売買損	△ 58,300
(C) 有価証券評価差損益	41,314
(D) 信託報酬等	31,474
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	14,653
(F) 前期繰越損益金	11,254,370
(G) 解約差損益金	3,450,493
(H) 追加信託差損益金	3,056,997
(I) 合計 (E + F + G + H)	10,846,221
次期繰越損益金 (I)	10,846,221

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等の信託報酬の総額は、純資産総額に年0.20%の率を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割り計算したものです。
 (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注4) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。